




平成29年度税制改正

避難解除区域等に係る特例措置の帰還困難区域内に設定される復興拠点への拡大

概要

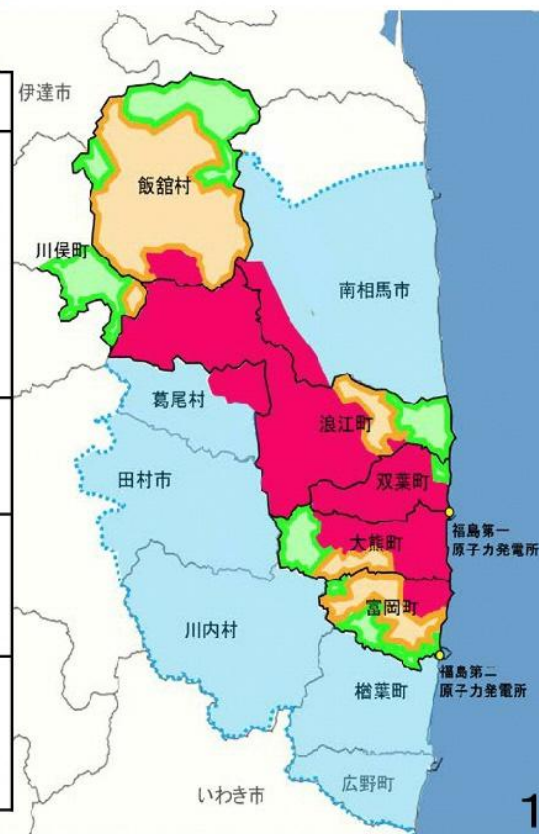
○ 被災事業者の事業再開、新規事業者の立地促進等の観点から、避難解除区域等※に講じられている特例措置を帰還困難区域内に設定される**復興拠点へ拡大**する。

※ 避難解除区域等：避難解除区域 、避難指示解除準備区域 、居住制限区域 

特例の内容

○ 福島復興再生特別措置法の改正を前提に、**復興拠点へ拡大**される税制上の特例

特例	概要
① 被災事業者又は新規事業者が機械等 を取得した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・機械・装置 即時償却 又は 税額控除(取得価額の15%) ・建物・構築物 特別償却(取得価額の25%) 又は 税額控除(8%)
② 被災事業者又は新規事業者が避難対 象雇用者等を雇用した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・給与等支給額の20%を税額控除
③ 被災事業者が将来の事業再開のため に資金(準備金)を積み立てた場合	<ul style="list-style-type: none"> ・積み立てた準備金の損金算入 ・準備金を取り崩して投資する場合 の即時償却等
④ 復興拠点の整備のための都市計画事 業に関し、土地を譲渡した場合 (「一団地の福島復興再生拠点市街地形成施設」)	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡所得の特別控除(5,000万円 特別控除)



福島復興再生特別措置法(抄)

第一節の三 企業立地促進計画及びこれに基づく措置

(企業立地促進計画の作成等)

第十八条 福島県知事は、避難解除等区域復興再生計画に即して(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画が定められているときは、避難解除等区域復興再生計画に即するとともに、認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に適合して)、復興庁令で定めるところにより、避難解除等区域復興再生推進事業(雇用機会の確保に寄与する事業その他の避難解除等区域(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画が定められているときは、避難解除等区域及び認定特定復興再生拠点区域。第二十条第三項第二号において同じ。))の復興及び再生の推進に資する事業であつて、復興庁令で定めるものをいう。以下同じ。)を実施する企業の立地を促進するための計画(以下この条及び次条第一項において「企業立地促進計画」という。)を作成することができる。

2 企業立地促進計画には、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 企業立地促進計画の目標及び期間

二 避難解除区域及び現に避難指示であつて第四条第四号ハに掲げる指示であるものの対象となっている区域(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画が定められているときは、それらの区域及び認定特定復興再生拠点区域。以下「避難解除区域等」という。)内の区域であつて、避難解除等区域復興再生推進事業を実施する企業の立地を促進すべき区域(以下「企業立地促進区域」という。)

三 避難解除等区域復興再生推進事業を実施する企業の立地を促進するため企業立地促進区域において実施しようとする措置の内容

四 前三号に掲げるもののほか、企業立地促進計画の実施に関し必要な事項

3 福島県知事は、企業立地促進計画を作成しようとするときは、あらかじめ、関係市町村長の意見を聴かななければならない。

4 福島県知事は、企業立地促進計画を作成したときは、これを公表するよう努めるとともに、内閣総理大臣に提出しなければならない。

5 内閣総理大臣は、前項の規定により企業立地促進計画の提出があつた場合においては、その内容を関係行政機関の長に通知しなければならない。

6 内閣総理大臣は、第四項の規定により提出された企業立地促進計画が避難解除等区域復興再生計画(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画が定められているときは、避難解除等区域復興再生計画又は認定特定復興再生拠点区域復興再生計画)に適合していないと認めるときは、福島県知事に対し、これを変更すべきことを求めることができる。

7 第三項から前項までの規定は、企業立地促進計画の変更について準用する。